

# 整形外科医による 地域の骨転移診療の適正化にむけた取り組み

生田 国大 ●名古屋大学 医学部附属病院 整形外科 病院講師



名古屋大学医学部附属病院で開催されている骨転移カンファレンス

## 1. 背景と目的

骨転移を有する進行期がん患者は年間10万人を超え、がん診療の進歩と高齢化により今後も増加が予想される。骨転移患者では疼痛によりADLやQOLを著しく損なう。特に病的骨折を来した場合には、患者は化学療法の適応外とされ、本来受けるべき治療機会を失いかねない。従って、運動器診療のエキスパートである整形外科医ががん診療で果たす役割は大きい。

一方、整形外科医において骨転移治療に関する知識は十分に普及しておらず、実地臨床で適切とされる治療が提供されていないことが問題視されている。本プロジェクトの目的は、骨転移診療の知識を有する骨軟部腫瘍専門医が中心となり、愛知県下のがん診療連携拠点病院に勤務する整形外科医に対して骨転移カンファレンス参加を通じた骨転移診療の教育、症例相談システムの構築により、地域の骨転移診療の適正化に貢献することである。

## 2. 取り組みの方法

**【対象者】**主に愛知県下がん診療連携拠点病院の整形外科医(一部のリハビリテーション医を含む)を対象とする。

**【研究計画】**

①毎月開催している当院骨転移カンファレン

スへ対象医師を招待し、診療方針決定に参加してもらう。

②愛知県下のがん診療連携拠点病院は23病院である。がん診療連携拠点病院の指定要項として、カンサーボードへの多職種参加とその検討内容の記録が義務付けられている。当該施設で開催されているカンサーボードにアンケート調査を行い、我々のオブザーバー参加を許可された場合には、カンサーボードに当該施設整形外科医と参加して討議に加わる。

③骨転移症例を相談できるツールの確立

骨転移患者の診療は、生命予後や既往歴、パフォーマンスステータス、原発科主治医の治療方針、患者の希望、家庭環境、金銭的問題を加味して総合的に検討される。診療方針の多様性に加え、診療の一部に専門性の高い手技を要するため、がん診療拠点病院の整形外科医であっても治療方針を決定できない。当院のITメディカルセンターと協力してセキュリティーと法律遵守に留意しながら、他院からの症例相談を受けられるシステムを構築する。

## 3. 期待される成果

疼痛を有する骨転移患者の診療は、移動負担や予後の面から居住している地域で行われるべきである。地域診療に携わる整形外科医が骨転移診療により実践的に関わることができれば、地域の骨転移患者の疼痛コントロールやADL、QOL向上に寄与できると考える。本プロジェクトにより得られた知識と経験は、その後の整形外科医としてのキャリアにも役立つだろう。本プロジェクトで骨転移診療について学べた対象者が、後進を指導することで知識を継承してもらうことを期待する。